

令和5年度

浜田市工業用水道事業会計
決算審査意見書

浜田市監査委員

監 第 133 号
令和 6 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 岡 本 正 友

令和 5 年度浜田市工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度浜田市工業用水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の期間.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	3
(2)	予算の執行状況.....	4
(3)	経営状況.....	6
(4)	財政状態.....	12
(5)	キャッシュ・フロー計算書	15
(6)	経営指標.....	16

- (注) 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値がない、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

令和5年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和5年度浜田市工業用水道事業会計

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第5 審査の期間

令和6年6月3日から同年8月15日まで

第6 審査の結果

審査に付された令和5年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されていた。また、計数は諸帳簿と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 審査総括及び意見

(1) 決算の結果について

業務状況について、供給先は前年度と変更がなく、中国電力株式会社三隅発電所（以下「中国電力(株)」とする。）、キーパー株式会社三隅工場（以下「キーパー(株)」とする。）、ケーピー株式会社（以下「ケーピー(株)」とする。）の3社へ安定供給を行っている。

令和4年11月から、中国電力(株)三隅発電所2号機が本稼働となり、令和5年度中は、各月安定して供給ができており、年間給水量の実績は3社を合わせて3,035,263 m^3 となり、対前年度比3.4%、101,106 m^3 の増加となった。

(2) 経営成績について

経営成績（税抜き）は、総収益1億3,253万4,470円から総費用1億1,856万9,018円を差し引き、当年度純利益は1,396万5,452円となった。前年度の最終損益（純利益941万2,678円）に比べ増益となっている。

営業収益（給水収益）は1億329万7,944円となり、前年度比679万7,449円（7.0%）の増収となっている。その要因は、2号機本稼働による給水量の増加を見込み、収支均衡となるよう給水単価の設定を行うこととして、令和2年10月に給水単価を48円/ m^3 から29円/ m^3 に減額改定したため令和3年度はいったん減収となったが、令和5年度は年間を通して9,700 m^3 /日を供給しているため、令和4年度に比べ更に増収となったものである。

企業債の償還高は、315万7,003円となっており、平成7年度発行の企業債償還を完了し、全ての企業債を償還し終え、新たな企業債の発行を行わず安定的な事業運営が図られている。

経営の各指標は、概ね良好な値であり、健全に運営されているものと認められる。

(3) 令和5年度決算を踏まえた今後の運営について

各企業へ安定供給を行うため、中央監視装置による各施設の警報監視や現地の巡回点検を行っている。設備更新については、平成8年8月の事業開始以降、約30年近く経過するが、アセット・マネジメント（資産管理）の手法を用いて延命化を図りながら、令和36年度までの長期的な更新計画に基づき実施予定であり、令和5年度は、第1水源地の警報設定器の取替及び第2水源地外引込開閉器の更新工事を行っている。突発的な修繕については、修繕引当金並びに現金預金で対応が可能な状況である。

基本料金の給水単価は、今後の財政状況及び施設更新費用等を踏まえ、5年ごとの見直しを検討することとされており、適正な給水単価の維持に取り組んでいただきたい。前回の単価改定を令和2年度に行い収益は良好であるが、電気料金の高騰や物価の上昇が経営に影響するおそれがあるため、費用の節減に取り組む必要がある。

火力発電所の需要は依然として高く、引き続き各企業への安定供給を第一に行うためにあらゆる角度からの検討を行い、経営戦略の進捗管理、施設の長寿命化を図り、効率的な事業運営に努めていただきたい。

2 決算の状況

(1) 業務実績

当事業会計では、1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めて給水契約を行う「責任使用水量制」を採用しており、実績給水量が契約給水量を下回っても契約給水量に基づき定額で料金が徴収されるため、給水収益への影響は発生しない。

業務実績は次のとおりである。

表1 業務実績表

区 分	単 位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	対前年度比較	
						増 減	増減率
給 水 企 業 数	社	3	3	3	3	0	0
年 間 契 約 給 水 量	m ³	1,898,000	1,898,000	3,299,980	3,550,200	250,220	7.6
一 日 平 均 契 約 給 水 量	m ³	5,200	5,200	9,041	9,700	659	7.3
年 間 実 績 給 水 量	m ³	1,658,001	1,718,933	2,934,157	3,035,263	101,106	3.4
一 日 平 均 実 績 給 水 量	m ³	4,542	4,709	8,039	8,293	254	3.2
給 水 率 (対契約水量)	%	87.4	90.6	88.9	85.5	△3.4	△3.9
一 日 配 水 能 力	m ³	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0
管 路 延 長	m	9,046	9,046	9,046	9,046	0	0
施 設 利 用 率	%	45.4	47.1	80.4	82.9	2.5	3.1
職 員 数	人	2	2	2	2	0	0

当年度の年間契約給水量は、中国電力㈱が347万7,000m³ (9,500m³/日)、キーパー㈱及びケーピー㈱がそれぞれ3万6,600m³ (100m³/日) であり合計355万200m³であった。キーパー㈱及びケーピー㈱は昨年度と変更がなく、中国電力㈱は三隅発電所2号機の本格運転開始に伴い契約水量が増加している。

年間実績給水量は、年間契約水量に対し51万4,937m³減の303万5,263m³となり、前年度に比べ10万1,106m³ (3.4%) 増加している。契約水量に対する給水率は85.5%となり、前年度に比べ3.4ポイント低下している。

また、施設の利用状況を表す施設利用率 (1日平均実績給水量/1日配水能力) は82.9%となり、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

年間契約給水量、年間実績給水量 (有収水量)、契約水量に対する給水率の推移は、次のとおりである。

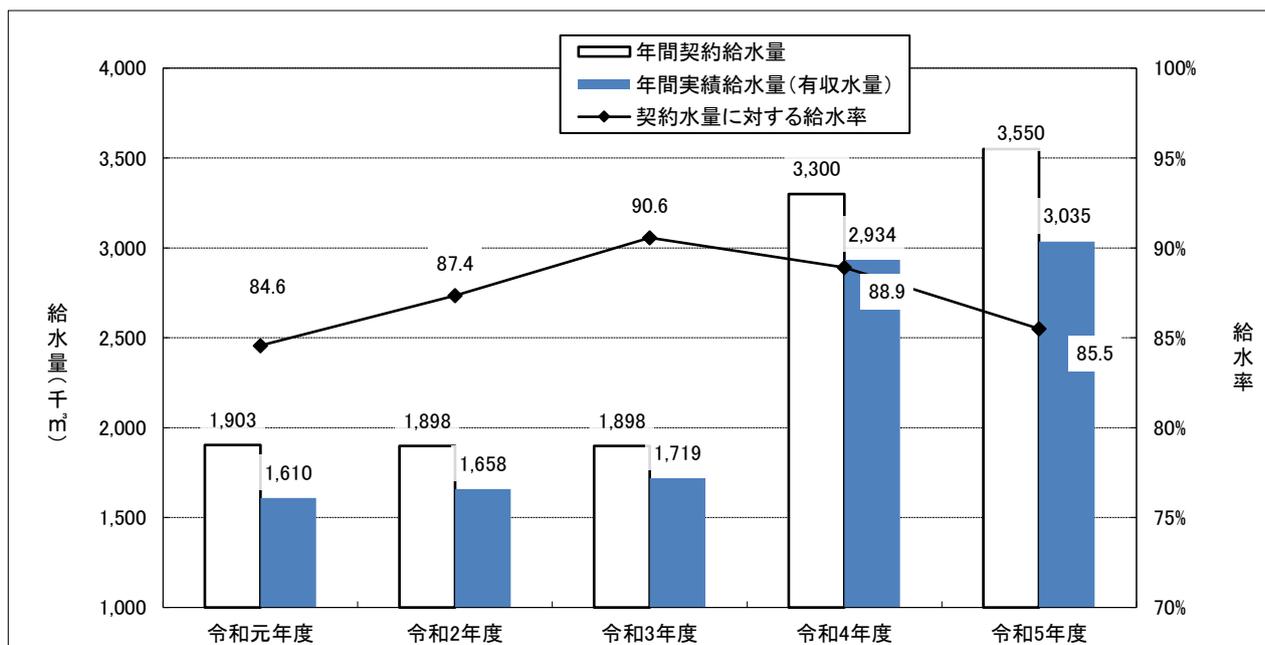


図1 年間契約給水量及び年間実績給水量・給水率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
工業用水道事業収益	141,590,000	142,864,398	1,274,398	100.9
営業収益	112,942,000	113,627,726	685,726	100.6
営業外収益	28,648,000	29,236,672	588,672	102.1

収益的収入の決算額は1億4,286万4,398円となり、予算額に対して127万4,398円の増、100.9%の収入率となっている。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	141,563,000	128,879,362	0	12,683,638	91.0
営業費用	136,763,250	124,179,612	0	12,583,638	90.8
営業外費用	4,699,750	4,699,750	0	0	100.0
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0

収益的支出の決算額は1億2,887万9,362円となり、予算額に対して91.0%の執行率となっている。営業費用から営業外費用へ69万8,750円流用している。不用額は1,268万3,638円となり、主に施設の維持管理費や職員の時間外手当等であった。なお、予備費の充用はなかった。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

表4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
資本的収入	4,367,000	4,221,800	△145,200	96.7
工事負担金	4,367,000	4,221,800	△145,200	96.7

資本的収入の決算額は422万1,800円となり、予算額に対して14万5,200円の減、96.7%の収入率となっている。

表5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	8,856,000	7,601,003	0	1,254,997	85.8
建設改良費	5,698,000	4,444,000	0	1,254,000	78.0
企業債償還金	3,158,000	3,157,003	0	997	100.0

資本的支出の決算額は760万1,003円となり、予算額に対して85.8%の執行率となっている。不用額は125万4,997円となり、主に建設改良費であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額337万9,203円は、減債積立金等で補填されている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(7) 企業債及び一時借入金について

企業債は予算計上されていない。一時借入金は、限度額3,000万円に対し借り入れはなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額2,252万4千円に対し、決算額は2,124万4,012円となり予算の範囲内で執行されている。交際費は予算計上されていない。

(ウ) 一般会計からの繰入金について

減価償却費及び企業債利息のため一般会計から繰入れた金額は、予算と同額の8万7,000円であった。

(イ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は、購入限度額200万円に対し購入はなかった。

(3) 経営状況

ア 収益的収支（工業用水を送り届けるための収支）の状況について

表6 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+㊱)	89,432,046	125,514,392	132,534,470	7,020,078	5.6
総 費 用 (B)=(㊱+I+㊱)	96,688,865	116,101,714	118,569,018	2,467,304	2.1
営業収益 (7)	60,451,779	96,500,495	103,297,944	6,797,449	7.0
営業費用 (㊱)	96,284,109	115,869,056	118,493,468	2,624,412	2.3
営業利益(△損失) (a)=(7-㊱)	△35,832,330	△19,368,561	△15,195,524	4,173,037	21.5
営業外収益 (㊱)	28,980,267	29,013,897	29,236,526	222,629	0.8
営業外費用 (I)	404,756	232,658	75,550	△157,108	△67.5
営業外利益(△損失) (b)=(㊱-I)	28,575,511	28,781,239	29,160,976	379,737	1.3
経常利益(△損失) (a+b)	△7,256,819	9,412,678	13,965,452	4,552,774	48.4
当年度純利益 (C)=(A-B)	△7,256,819	9,412,678	13,965,452	4,552,774	48.4
前年度繰越利益剰余金 (D)	154,872,204	152,238,017	166,445,425	14,207,408	9.3
その他未処分利益剰余金変 動額 (E)	4,622,632	4,794,730	3,157,003	△1,637,727	△34.2
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	152,238,017	166,445,425	183,567,880	17,122,455	10.3

総収益は、前年度に比べ702万78円(5.6%)増加し、1億3,253万4,470円となっている。そのうち、営業収益は1億329万7,944円となり、前年度比679万7,449円(7.0%)増加、営業外収益は2,923万6,526円となり、前年度比22万2,629円(0.8%)増加となっている。

総費用は、前年度に比べ246万7,304円(2.1%)増加し、1億1,856万9,018円となっている。そのうち、営業費用は1億1,849万3,468円となり、前年度比262万4,412円(2.3%)増加、営業外費用は7万5,550円となり、前年度比15万7,108円(67.5%)減少となっている。

その結果、総収益から総費用を差し引き、純利益は1,396万5,452円となり、増益となっている。前年度繰越利益剰余金に、その他未処分利益剰余金変動額(企業債償還)315万7,003円を加え、1億8,356万7,880円が当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の推移は次のとおりである。

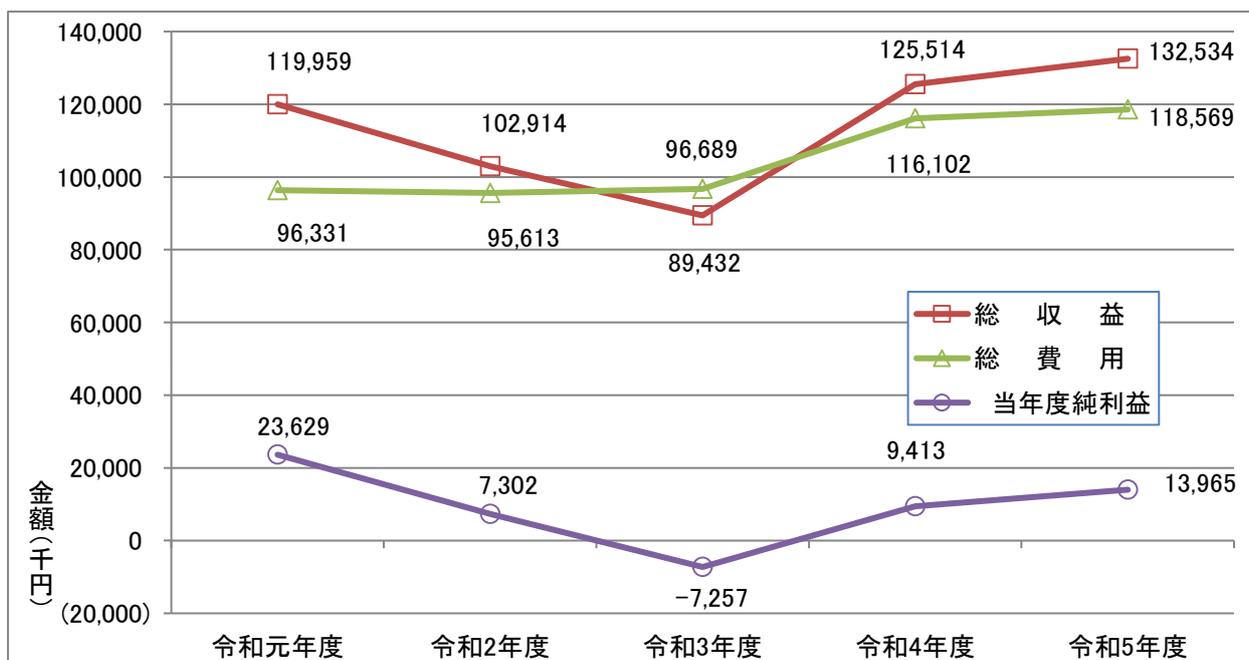


図2 収益的収支の推移

(7) 給水収益等の状況について

表7 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業収益	給水収益	60,451,779	96,500,495	103,297,944	6,797,449	7.0
	計	60,451,779	96,500,495	103,297,944	6,797,449	7.0
営業外収益	他会計補助金	255,000	245,000	87,000	△158,000	△64.5
	長期前受金戻入	28,366,644	28,670,486	29,116,806	446,320	1.6
	受取利息及び配当金	221,403	7,902	5,835	△2,067	△26.2
	雑収益	137,220	90,509	26,885	△63,624	△70.3
	計	28,980,267	29,013,897	29,236,526	222,629	0.8
合計	89,432,046	125,514,392	132,534,470	7,020,078	5.6	

給水単価は、給水量が中国電力(株)三隅発電所2号機の本格運転開始に伴い増加する見込みから、収支均衡となるよう令和2年10月に48円/m³から29円/m³に減額改定されている。

給水収益は1億329万7,944円(税抜額)となり、収益全体の77.9%を占め、前年度に比べ679万7,449円(7.0%)増加している。

未収給水収益は1,841万6,533円(税込額)となり、これは2月及び3月の水道使用料であり、5月初旬までに全額収入されている。

長期前受金戻入は、前年度と比べて44万6,320円増加の2,911万6,806円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を

計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

特定使用水量及び超過使用水量の状況は次のとおりである。

表 8 特定使用水量及び超過使用水量

[単位：m³、%]

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
特定使用水量	180,100	1,401,980	0	△1,401,980	皆減
超過使用水量	5,663	24,275	10,368	△13,907	△57.3
合 計	185,763	1,426,255	10,368	△1,415,887	△99.3

費用の内訳は次のとおりである。

表 9 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	20,416,573	19,731,926	21,216,532	1,484,606	7.5
	備消耗品費	775,109	764,850	756,668	△8,182	△1.1
	委託料	13,634,888	13,508,427	17,018,078	3,509,651	26.0
	賃借料	1,020,072	1,174,872	1,071,672	△103,200	△8.8
	修繕費	718,500	762,000	1,306,900	544,900	71.5
	動力費	16,733,202	38,279,037	36,178,383	△2,100,654	△5.5
	固定資産除却費	1,095,325	388,998	1,032,249	643,251	165.4
	減価償却費	37,584,495	36,787,679	35,427,538	△1,360,141	△3.7
	負担金	3,912,109	3,952,234	4,105,309	153,075	3.9
	その他	393,836	519,033	380,139	△138,894	△26.8
計	94,890,004	115,869,056	118,493,468	2,624,412	2.3	
費用 営業外	企業債利息	404,756	232,658	74,777	△157,881	△67.9
	雑支出	0	0	773	773	皆増
計	404,756	232,658	75,550	△157,108	△67.5	
合計	96,688,865	116,101,714	118,569,018	2,467,304	2.1	

(イ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益1億329万7,944円(表6の(ア))から営業費用1億1,849万3,468円(表6の(イ))を差し引き1,519万5,524円(表6の(ア))の損失となっている。

なお、総費用に占める主な費用の区分割合は次のとおりである。

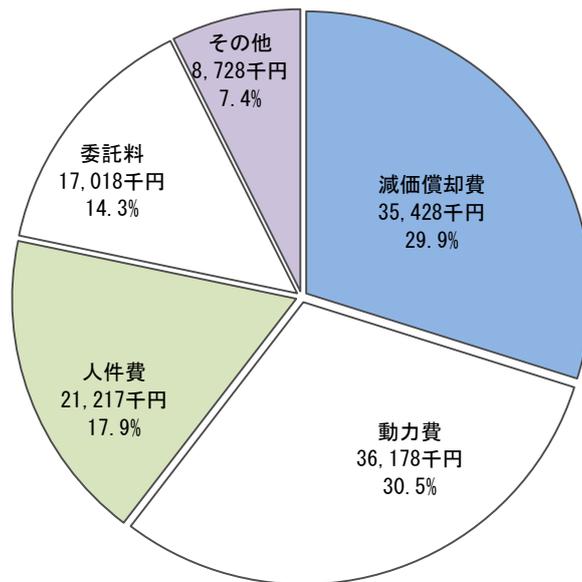


図3 収益的収支における費用の区分別割合

a 人件費について

人件費は2,121万6,532円となり、前年度に比べ148万4,606円(7.5%)増加し、総費用の17.9%を占めている。

b 委託料について

委託料は1,701万8,078円となり、前年度に比べ350万9,651円(26.0%)増加し、総費用の14.3%を占めている。

c 動力費について

動力費は3,617万8,383円となり、前年度に比べ210万654円(5.5%)減少し、総費用の中で最大の30.5%を占めている。なお、物価高騰の中、減少した理由は、中国電力(株)三隅発電所1号機の定期点検のため、使用電力の少ない期間があったためである。

d 減価償却費について

固定資産の減価償却費(定額法)は3,542万7,538円となり、前年度に比べ136万141円(3.7%)減少し、総費用の29.9%を占めている。

(ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益2,923万6,526円(表6の(ウ))から営業外費用7万5,550円(表6の(エ))を差し引き2,916万976円(表6の(b))の利益となり、前年度に比べ37万9,737円(1.3%)増加している。

営業損益(損失)に営業外損益(利益)を加えた経常損益は1,396万5,452円の利益となり、前年度利益(941万2,678円)に比べ455万2,774円(48.4%)増加している。

この結果、経常利益率(経常利益/営業収益)は13.5%となり、前年度(9.8%)から3.7ポイント上昇している。

経常利益及び経常利益率の推移は次のとおりである。

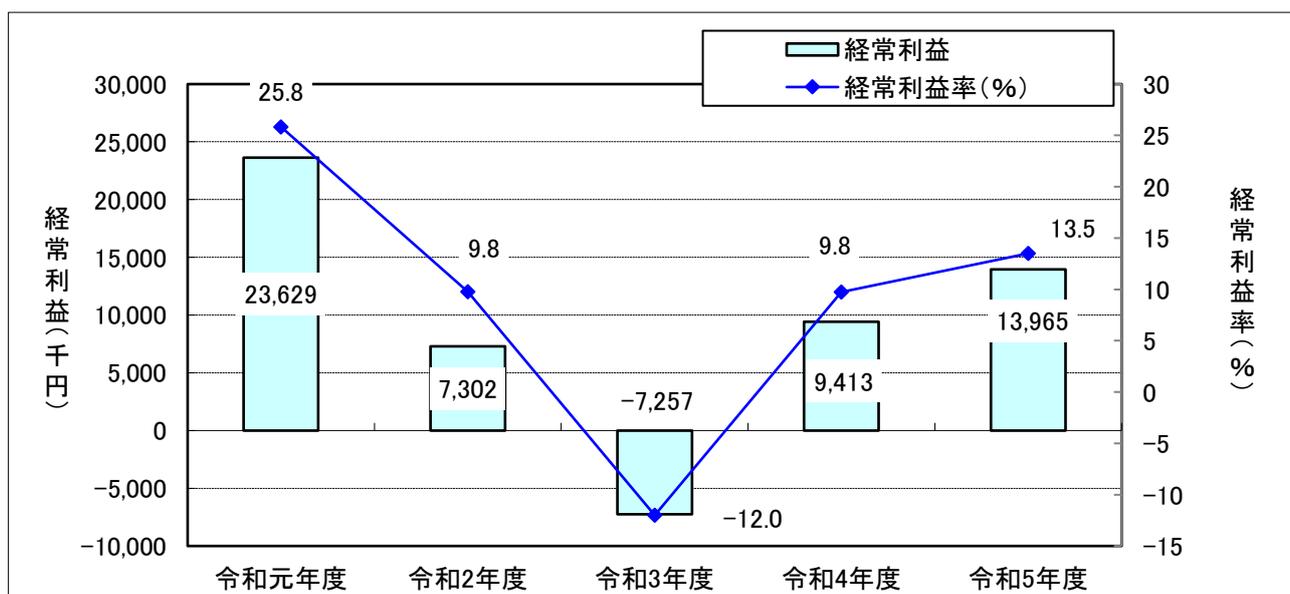


図4 経常利益と経常利益率

純利益及び未処分利益剰余金の推移は次のとおりである。

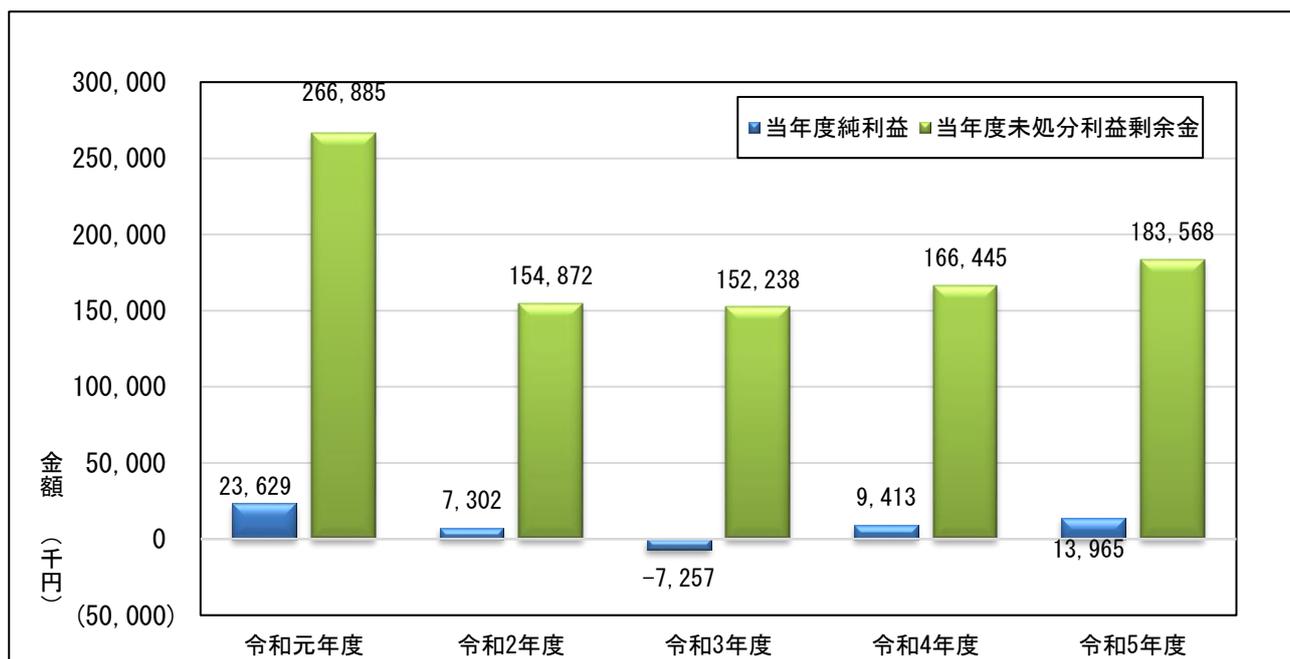


図5 当年度純利益及び未処分利益剰余金

イ 資本的収支（工業用水道施設の整備・改良するための収支）の状況について

表 10 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	4,365,900	2,791,800	4,221,800	1,430,000	51.2
工事負担金	4,365,900	2,791,800	4,221,800	1,430,000	51.2
資本的支出 (B)	9,473,632	7,896,730	7,601,003	△295,727	△3.7
建設改良費	4,851,000	3,102,000	4,444,000	1,342,000	43.3
企業債償還金	4,622,632	4,794,730	3,157,003	△1,637,727	△34.2
収支差額 (A-B)	△5,107,732	△5,104,930	△3,379,203	1,725,727	△33.8

資本的収入は、工事負担金 422 万 1,800 円（前年度比 51.2%増加）となっている。これは警報設定器の取替工事等に伴う企業からの負担金である。

資本的支出は、建設改良費 444 万 4,000 円（前年度比 43.3%増加）、企業債償還金 315 万 7,003 円（前年度比 34.2%減少）となっている。

建設改良工事として、「工業用水道第 1 水源地警報設定器取替更新工事」（工事費 345 万 4,000 円）、「工業用水道第 2 水源地外引込開閉器更新工事」（工事費 99 万円）を実施している。

この結果、337 万 9,203 円の収支不足となり、減債積立金等により補填している。

ウ 一般会計からの繰入金について

表 11 一般会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
収益的収入	255,000	245,000	87,000	△158,000	△64.5	
他会計補助金	255,000	245,000	87,000	△158,000	△64.5	営業外収益
資本的収入	0	0	0	0	-	
他会計出資金	0	0	0	0	-	
合 計	255,000	245,000	87,000	△158,000	△64.5	

一般会計からの繰入金は、収益的収入として 8 万 7,000 円となり、前年度に比べ 15 万 8,000 円減額となっている。減価償却費に 8 万 5,000 円、企業債利息に 2,000 円充当している。

なお、繰入額は、給水能力（1 万 m³/日）に対する未売水量（300 m³/日）の割合により算出されている。

(4) 財政状態

前年度と比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 12 比較貸借対照表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	50,371,188		50,371,188		0
建物	60,283,994		57,596,336		△2,687,658
構築物	641,135,599		612,288,815		△28,846,784
機械及び装置	48,226,832		47,341,487		△885,345
固定資産 計	800,017,613	67.4	767,597,826	65.5	△32,419,787
流動資産					
現金預金	365,610,932		381,292,038		15,681,106
未収金	20,920,034		22,638,333		1,718,299
流動資産 計	386,530,966	32.6	403,930,371	34.5	17,399,405
資産合計	1,186,548,579	100.0	1,171,528,197	100.0	△15,020,382

科 目	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	0		0		0
引当金					
退職給付引当金	3,697,216		3,697,216		0
修繕引当金	63,929,742		63,929,742		0
固定負債 計	67,626,958	5.7	67,626,958	5.8	0
流動負債					
企業債	3,157,003		0		△3,157,003
未払金	22,336,975		21,777,023		△559,952
引当金	1,467,738		1,478,000		10,262
その他流動負債	100,335		100,000		△335
流動負債 計	27,062,051	2.3	23,355,023	2.0	△3,707,028
繰延収益					

長期前受金	1,670,250,065		1,662,316,084		△7,933,981
長期前受金収益化累計額	△1,071,555,201		△1,088,900,026		△17,344,825
繰延収益 計	598,694,864	50.5	573,416,058	48.9	△25,278,806
負債合計	693,383,873	58.4	664,398,039	56.7	△28,985,834
(資本の部)					
資本金					
自己資本金	310,092,153		310,092,153		0
資本金 計	310,092,153	26.1	310,092,153	26.5	0
剰余金					
資本剰余金	13,470,125		13,470,125		0
利益剰余金	169,602,428		183,567,880		13,965,452
剰余金 計	183,072,553	15.4	197,038,005	16.8	13,965,452
資本合計	493,164,706	41.6	507,130,158	43.3	13,965,452
負債資本合計	1,186,548,579	100.0	1,171,528,197	100.0	△15,020,382

ア 資産について

資産総額は11億7,152万8,197円となり、前年度に比べ1,502万382円(1.3%)減少しており、資産総額の内訳は、固定資産7億6,759万7,826円、流動資産4億393万371円となっている。

固定資産は、前年度に比べ3,241万9,787円(4.1%)減少している。流動資産は、前年度に比べ現金預金が1,568万1,106円(4.3%)増加し、未収金が171万8,299円(8.2%)増加している。未収金2,263万8,333円の内訳は、納期未到来分の水道使用料1,841万6,533円と工事負担金422万1,800円である。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)は65.3%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

イ 負債について

負債総額は6億6,439万8,039円となり、前年度に比べ2,898万5,834円(4.2%)減少している。負債総額の内訳は、固定負債6,762万6,958円、流動負債2,335万5,023円、繰延収益5億7,341万6,058円となっている。

流動負債は、企業債の償還完了により前年度に比べ370万7,028円(13.7%)減少している。繰延収益は、長期前受金の収益化により前年度に比べ2,527万8,806円(4.2%)減少している。

(7) 企業債残高と資金残高について

表 13 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高	7,951,733	3,157,003	0	△3,157,003	皆減
支払利息額	404,756	232,658	74,777	△157,881	△67.9
現金預金残高	356,869,131	365,610,932	381,292,038	15,681,106	4.3

平成7年度発行の企業債の未償還残高は0円となり、前年度より315万7,003円（皆減）減少している。これをもって借入金はなくなり、また、新たな借り入れを行わずに建設改良事業が実施できていることから安定的な事業運営が行われていると認められる。

ウ 資本について

資本総額は5億713万158円となり、前年度に比べ1,396万5,452円(2.8%)増加している。資本総額の内訳は、資本金3億1,009万2,153円、剰余金1億9,703万8,005円となっている。

資本金は自己資本金のみであり、前年度と同額である。

剰余金は、前年度に比べ1,396万5,452円(7.6%)増加している。剰余金の内訳は、資本剰余金1,347万125円、利益剰余金1億8,356万7,880円である。資本剰余金は前年度と同額、利益剰余金は1,396万5,452円(8.2%)増加となり、当期純利益によるものである。

エ 引当金の計上について

(7) 貸倒引当金について

不納欠損がないため、貸倒引当金は計上されていない。

(イ) 修繕引当金について

修繕費の不足は発生しておらず、取崩しはない。

(ウ) 賞与引当金について

令和6年度の夏季（令和6年6月）に支給する賞与のうち、令和5年度に属する費用（令和5年12月から令和6年3月まで）の4か月分が計上されている。

(イ) 退職給付引当金について

取崩しがないため、年度末の退職給付引当金残高は昨年度と同額となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書

ア 資金について

表 14 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円(税抜き)〕

項目	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,412,678	13,965,452	4,552,774
減価償却費	36,787,679	35,427,538	△1,360,141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	61,338	10,262	△51,076
長期前受金戻入額	△28,670,486	△29,116,806	△446,320
資産減耗費(△は益)	388,998	1,032,249	643,251
受取利息	△7,902	△5,835	2,067
支払利息	232,658	74,777	△157,881
未収金の減少(△は増加)	△10,354,219	△288,299	10,065,920
未払金の増加(△は減少)	4,621,519	△559,952	△5,181,471
その他の流動負債の増加(△は減少)	△3,076	△335	2,741
小 計	12,469,187	20,539,051	8,069,864
受取利息及び配当金の受取額	7,902	5,835	△2,067
利息の支払額	△232,658	△74,777	157,881
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	12,244,431	20,470,109	8,225,678
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△2,820,000	△4,040,000	△1,220,000
工事負担金等収入	4,112,100	2,408,000	△1,704,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1,292,100	△1,632,000	△2,924,100
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還等による支出	△4,794,730	△3,157,003	1,637,727
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△4,794,730	△3,157,003	1,637,727
資金増加額 (A)+(B)+(C)	8,741,801	15,681,106	6,939,305
資金期首残高	356,869,131	365,610,932	8,741,801
資金期末残高	365,610,932	381,292,038	15,681,106
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	13,536,531	18,838,109	5,301,578

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,047万109円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは、163万2,000円の赤字となっている。業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は、1,883万8,109円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により 315 万 7,003 円の赤字となっている。

その結果、令和 5 年度において、資金は 1,568 万 1,106 円増加し、期末残高は 3 億 8,129 万 2,038 円となった。

なお、現金預金残高と金融機関の通帳残高の金額一致を確認した。

(6) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は92.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は 65.5%で、前年度に比べ 1.9 ポイント低下している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(5) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は 5.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(1) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は 66.9%で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で、低いことが望ましいとされている。

(2) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は 1,729.5%で、前年度に比べ 301.2 ポイント上昇している。この比率は、1 年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は111.8%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は87.2%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。この比率は営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は1.2%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(エ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））

固定資産回転率は0.13回で、前年度と比べ0.02ポイント上昇している。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。